

■機構の活動状況について（平成30年2月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
27	29	28	725	598	1,020,199
28	29	27	725	572	935,085
29	29	27	715	566	1,027,179

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率	
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
27	27	1,060,611	437,451	339,952	279	97,220	32.1	174	29.1
	28	720,659	307,726	199,551	171	108,004	—	126	—
	計		745,177	539,503	450	205,224	50.9	300	50.2
28	28	933,741	280,251	220,713	449	59,089	23.6	114	19.9
	29	713,028	234,304	161,685	138	72,481	—	108	—
	計		514,555	382,398	587	131,570	41.0	222	38.8
29	29	1,027,179	294,592	201,550	175	92,867	19.6	94	16.6

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
27	26/27	1,951,661	818,906	609,651	726	208,529
28	27/28	1,654,400	587,977	420,264	620	167,093
29	28/29	1,740,207	528,896	363,235	313	165,348

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
27	130	112	97	319	125	783	328,470	50	26	82	110
28	78	79	89	213	97	556	217,405	39	21	17	17
29	77	81	108	192	112	570	152,327	33	14	18	15

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	29年度		28年度		29年度		28年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	2	2	0	0	22,936	22,936	34,937	34,937
5月	33	35	30	30	22,493	45,429	43,108	78,045
6月	47	82	88	118	50,288	95,717	52,434	130,479
7月	172	254	146	264	52,494	148,211	50,556	181,035
8月	31	285	54	318	35,046	183,257	56,863	237,898
9月	44	329	37	355	28,500	211,757	64,750	302,648
10月	51	380	19	374	67,597	279,354	56,674	359,322
11月	16	396	44	418	41,714	321,068	45,942	405,264
12月	91	487	82	500	88,662	409,730	63,424	468,688
1月	19	506	41	541	44,178	453,908	38,468	507,156
2月	60	566	28	569	74,987	528,896	40,715	547,871
3月			3	572			40,106	587,977

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	29年度(29引受分)			28年度(28引受分)			29年度		28年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	38	38	25	25
5月	0	0	0.0	2	2	6.7	24	62	32	57
6月	3	3	3.7	2	4	3.4	29	91	62	119
7月	6	9	3.5	7	11	4.2	41	132	81	200
8月	5	14	4.9	11	22	6.9	61	193	64	264
9月	6	20	6.1	12	34	9.6	42	235	55	319
10月	14	34	8.9	15	49	13.1	88	323	42	361
11月	13	47	11.9	9	58	13.9	79	402	26	387
12月	14	61	12.5	11	69	13.8	65	467	35	422
1月	17	78	15.4	11	80	14.8	56	523	53	475
2月	16	94	16.6	20	100	17.6	47	570	47	522
3月				14	114	19.9			34	556

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	28年度実績
徴収額	650,000	528,896	81.4	滞納額縮減への貢献度の成果目標	587,977
処理率	40.0	26.7	66.8	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	52.4
引受件数	580	566	97.6	市町の機構活用状況を表す活動 目標	572
差押件数	650	570	87.7	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	556
捜索件数	180	130	72.2	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	182
不動産公売	40	33	82.5	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	39

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をおとして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。